

平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント  
コード番号 4751

上場取引所 東京証券取引所 マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 藤田 晋

問合せ先責任者 常務取締役経営本部長 中山 豪

TEL (03) 5459-0202

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	12,903	39.0	△600	—	△535	—
17年3月中間期	9,284	66.6	△327	—	△304	—
17年9月期	21,903	71.4	245	—	283	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	1,878	46.7	2,859	54
17年3月中間期	1,280	△50.9	3,935	23
17年9月期	1,497	△43.8	4,590	53

- (注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 656,935株 17年3月中間期 325,368株 17年9月期 326,306株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ④平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
 ⑤株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月中間期の1株当たり中間純利益は1,967円61銭、平成17年9月期の1株当たり当期純利益は2,295円27銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	00	00	—	—
17年3月中間期	00	00	—	—
17年9月期	—	—	1,200	00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	25,186	19,430	77.1	29,517	40
17年3月中間期	20,275	16,778	82.8	51,423	70
17年9月期	20,830	16,903	81.2	51,576	47

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 658,288株 17年3月中間期 326,280株 17年9月期 327,742株  
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 896株 17年9月期 一株  
 ③平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 ④株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月中間期の1株当たり株主資本は25,711円85銭、平成17年9月期の1株当たり株主資本は25,788円24銭であります。

2. 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	31,000	0	2,000	900	00	900	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,038円18銭

※ 平成18年3月31日現在の発行済株式数をベースに計算しております。  
 上記予想に関する事項については、中間決算短信(連結)9ページをご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成18年9月期 第1四半期	平成18年9月期 第2四半期	平成18年9月期 第3四半期	平成18年9月期 第4四半期
売上高	5,969	6,934		
営業利益	△342	△257		
経常利益	△310	△224		
四半期純利益	2,198	△319		
総資産	22,739	25,186		
株主資本	18,515	19,430		
	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	4,237	5,046	5,696	6,922
営業利益	△188	△138	△24	597
経常利益	△220	△84	△19	607
四半期純利益	236	1,044	△111	329
総資産	19,514	20,275	20,392	20,830
株主資本	16,323	16,778	16,639	16,903

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,962,959		8,382,043		6,647,341	
2 受取手形		64,368		57,178		46,090	
3 売掛金		2,591,638		3,368,580		2,877,092	
4 有価証券		1,017,054		155,790		246,135	
5 棚卸資産		36,627		42,355		52,140	
6 営業投資有価証券	※3	429,251		3,749,485		733,550	
7 その他		752,103		715,308		1,294,647	
貸倒引当金		△30,669		△14,828		△42,834	
流動資産合計		12,823,334	63.2	16,455,914	65.3	11,854,164	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	338,894	1.7	676,589	2.7	630,302	3.0
2 無形固定資産		550,907	2.7	763,751	3.1	632,384	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	3,117,720		2,296,941		3,194,046	
(2) 関係会社株式		2,239,507		3,926,607		3,327,821	
(3) 敷金・保証金		536,472		633,784		641,747	
(4) その他		675,474		433,896		555,220	
貸倒引当金		△6,508	32.4	△1,187	28.9	△5,612	37.0
固定資産合計		7,452,470	36.8	8,730,382	34.7	8,975,909	43.1
資産合計		20,275,804	100.0	25,186,297	100.0	20,830,074	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,646,765		2,537,085		1,850,690	
2 ポイント引当金		42,190		60,860		70,414	
3 その他	※2	1,294,117		3,150,031		1,629,742	
流動負債合計		2,983,073	14.7	5,747,977	22.9	3,550,848	17.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		514,205		7,370		375,450	
固定負債合計		514,205	2.5	7,370	0.0	375,450	1.8
負債合計		3,497,279	17.2	5,755,348	22.9	3,926,298	18.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,578,640	32.5	6,686,609	26.5	6,591,046	31.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,665,315		1,773,284		1,677,721	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		4,167,932		4,167,932		4,167,932	
(2) 自己株式処分差 益		68,983	4,236,915	80,512	4,248,445	80,512	4,248,444
資本剰余金合計		5,902,230	29.1	6,021,729	23.9	5,926,166	28.5
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処 分利益		3,717,635		5,420,397		3,935,155	
利益剰余金合計		3,717,635	18.3	5,420,397	21.5	3,935,155	18.9
IV その他有価証券評価 差額金		619,141	3.1	1,302,212	5.2	451,406	2.2
V 自己株式		△39,122	△0.2	—		—	
資本合計		16,778,525	82.8	19,430,949	77.1	16,903,775	81.2
負債・資本合計		20,275,804	100.0	25,186,297	100.0	20,830,074	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 メディア事業・広告代理事業		9,284,379		12,903,821		20,281,368	
2 投資育成事業		—	9,284,379 100.0	—	12,903,821 100.0	1,621,972	21,903,340 100.0
II 売上原価							
1 メディア事業・広告代理事業		6,914,604		10,343,827		15,609,004	
2 投資育成事業		—	6,914,604 74.5	162	10,343,990 80.2	165,788	15,774,793 72.0
売上総利益			2,369,775 25.5		2,559,831 19.8		6,128,546 28.0
III 販売費及び一般管理費			2,697,380 29.0		3,160,130 24.5		5,883,168 26.9
営業利益 (△損失)			△327,605 △3.5		△600,298 △4.7		245,378 1.1
IV 営業外収益	※1		59,979 0.6		72,338 0.6		77,044 0.4
V 営業外費用	※2		37,189 0.4		7,568 0.1		39,227 0.2
経常利益 (△損失)			△304,815 △3.3		△535,528 △4.2		283,195 1.3
VI 特別利益	※3		2,304,603 24.8		3,552,327 27.5		2,324,668 10.6
VII 特別損失	※4		618,407 6.6		158,606 1.2		910,164 4.2
税引前中間 (当期) 純利益			1,381,380 14.9		2,858,193 22.1		1,697,699 7.7
法人税、住民税及び事業税			100,983 1.1		979,661 7.6		199,781 0.9
中間 (当期) 純利益			1,280,397 13.8		1,878,531 14.5		1,497,918 6.8
前期繰越利益			2,437,237		3,541,865		2,437,237
中間 (当期) 未処分利益			3,717,635		5,420,397		3,935,155

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p> <p>(4) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) ポイント引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) ポイント引当金 同 左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を会社の出資持分割合に応じて計上しております。	同 左	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を会社の出資持分割合に応じて計上しております。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
_____	当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 183,084千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 346,139千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 _____
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	※2 消費税等の取扱い _____
※3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりました株式(211,800千円)、及び投資有価証券として表示しておりました株式(41,250千円)につきましては、当中間会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	※3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりましたユミルリンク株式会社の株式(0千円)につきましては、当中間会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、関係会社に該当しなくなったため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。	※3 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりました株式(211,800千円)、及び投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当会計期間から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。
※4 当座貸越契約について _____	※4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500,000千円 借入実行残高 _____千円 差引額 2,500,000千円	※4 当座貸越契約について _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,772千円 有価証券利息 48,995千円 受取配当金 12千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,548千円 有価証券利息 50,619千円 受取配当金 44千円 有価証券売却益 4,626千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,315千円 有価証券利息 53,498千円 受取配当金 91千円
※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,800千円 為替差損 5,213千円 投資事業組合設立費用 30,000千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40千円 投資有価証券評価損 768千円	※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,710千円 投資有価証券評価損 1,676千円 為替差損 5,213千円 投資事業組合設立費用 30,000千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,304,603千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,348,990千円 関係会社株式売却益 2,156,885千円 貸倒引当金戻入 28,417千円 事業譲渡益 11,736千円 固定資産売却益 6,298千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6,541千円 営業譲渡益 7,232千円 投資有価証券売却益 2,310,624千円 関係会社株式売却益 269千円

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品           820千円 営業権               135,410千円 ソフトウェア       19,924千円 原状回復費用        3,325千円 リース解約損        1,077千円 <hr/> 計                   160,559千円  関係会社株式評価損   348,411千円 事業譲渡損           28,932千円 事業撤退損           36,012千円 支払補償損失         44,491千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備        1,668千円 工具器具備品        3,672千円 ソフトウェア        7,213千円 原状回復費用        129千円 <hr/> 計                   12,683千円  投資有価証券売却損   41,000千円 事業譲渡損            3,318千円 事業撤退損           41,604千円 支払補償損失         60,000千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物付属設備        1,259千円 工具器具備品        15,213千円 営業権               135,410千円 ソフトウェア        40,129千円 原状回復費用        14,183千円 リース解約損        1,077千円 <hr/> 計                   207,274千円  関係会社株式評価損   348,411千円 関係会社整理損       143,642千円 投資有価証券評価損   49,499千円 事業譲渡損            29,960千円 事業撤退損            86,884千円 支払補償損失         44,491千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産         39,662千円 無形固定資産         116,947千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産         111,325千円 無形固定資産         140,556千円	※5 減価償却実施額 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,648</td> <td style="text-align: right;">10,352</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,740</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> <td style="text-align: right;">57,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,389</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> <td style="text-align: right;">58,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,217千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	10,648	10,352	295	工具器具備品	63,740	5,855	57,885	合計	74,389	16,208	58,181	1年内	10,217千円	1年超	48,000千円	合計	58,217千円	支払リース料	5,014千円	減価償却費相当額	4,706千円	支払利息相当額	331千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">145,619</td> <td style="text-align: right;">18,564</td> <td style="text-align: right;">127,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,900</td> <td style="text-align: right;">18,838</td> <td style="text-align: right;">130,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,741千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">130,840千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	145,619	18,564	127,054	ソフトウェア	3,281	273	3,007	合計	148,900	18,838	130,062	1年内	26,098千円	1年超	104,741千円	合計	130,840千円	支払リース料	11,826千円	減価償却費相当額	11,240千円	支払利息相当額	971千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116,526</td> <td style="text-align: right;">14,450</td> <td style="text-align: right;">102,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,858</td> <td style="text-align: right;">15,038</td> <td style="text-align: right;">107,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,499千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具備品	116,526	14,450	102,075	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	122,858	15,038	107,820	1年内	21,268千円	1年超	87,231千円	合計	108,499千円	支払リース料	12,846千円	減価償却費相当額	12,144千円	支払利息相当額	1,195千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
車両運搬具	10,648	10,352	295																																																																																																			
工具器具備品	63,740	5,855	57,885																																																																																																			
合計	74,389	16,208	58,181																																																																																																			
1年内	10,217千円																																																																																																					
1年超	48,000千円																																																																																																					
合計	58,217千円																																																																																																					
支払リース料	5,014千円																																																																																																					
減価償却費相当額	4,706千円																																																																																																					
支払利息相当額	331千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
工具器具備品	145,619	18,564	127,054																																																																																																			
ソフトウェア	3,281	273	3,007																																																																																																			
合計	148,900	18,838	130,062																																																																																																			
1年内	26,098千円																																																																																																					
1年超	104,741千円																																																																																																					
合計	130,840千円																																																																																																					
支払リース料	11,826千円																																																																																																					
減価償却費相当額	11,240千円																																																																																																					
支払利息相当額	971千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																			
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																																																																			
工具器具備品	116,526	14,450	102,075																																																																																																			
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																																																																			
合計	122,858	15,038	107,820																																																																																																			
1年内	21,268千円																																																																																																					
1年超	87,231千円																																																																																																					
合計	108,499千円																																																																																																					
支払リース料	12,846千円																																																																																																					
減価償却費相当額	12,144千円																																																																																																					
支払利息相当額	1,195千円																																																																																																					
<p>2 転貸リース</p>	<p>2 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、同一の条件で関係会社にリースしている取引が含まれております。</p> <p>当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,958千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	5,190千円	1年超	19,768千円	合計	24,958千円	<p>2 転貸リース</p>																																																																																														
1年内	5,190千円																																																																																																					
1年超	19,768千円																																																																																																					
合計	24,958千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	603,647	34,165,320	33,561,672
計	603,647	34,165,320	33,561,672

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	603,647	23,965,080	23,361,432
関連会社株式	907,622	1,784,110	876,487
計	1,511,270	25,749,190	24,237,919

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度 (グリーンシート) に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

前事業年度 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	603,647	21,223,080	20,619,432
関連会社株式	830,700	1,491,000	660,300
計	1,434,347	22,714,080	21,279,732

(注) 当社の関連会社であるジェット証券株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度 (グリーンシート) に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 重要な子会社の株式の譲渡について 平成17年12月15日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社シーエー・モバイルの株式の一部の譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式の譲渡をいたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由：業務提携を含めた連携強化の為</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号：株式会社シーエー・モバイル</li> <li>・事業内容：モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業</li> </ul> <p>(3) 譲渡の日程：平成17年12月15日</p> <p>(4) 当該子会社株式の譲渡に関する内容</p> <p>① 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社サイバー・コミュニケーションズ</li> <li>・電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合</li> </ul> <p>② 譲渡株数：450株（発行済株式数（議決権総数）に対する割合11.25%）</p> <p>③ 譲渡金額：1,800,000千円</p> <p>④ 売却後の持分比率：88.75%</p> <p>⑤ 関係会社株式売却益： 1,777,500千円</p>

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成18年4月10日開示のとおりであります。